

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結累計期間	第35期 第2四半期連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	19,903,157	20,817,884	40,290,546
経常利益 (千円)	500,487	369,060	1,007,300
四半期(当期)純利益 (千円)	239,077	187,115	467,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,878	167,356	476,924
純資産額 (千円)	4,642,421	4,938,477	4,825,297
総資産額 (千円)	13,844,728	13,936,289	13,938,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.65	19.01	46.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	35.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,291	394,049	881,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,247	408,347	637,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,545	51,741	67,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	745,214	820,442	886,482

回次	第34期 第2四半期連結会計期間	第35期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	4.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の経済危機や中国経済の減速による世界経済の下振れや長期化する円高などにより、依然として厳しい状況が続いております。

食品小売業界におきましても、先行き不透明感を背景とした消費者の低価格志向や節約志向は依然として高い水準にあり、更には猛暑の影響を受けた野菜類の価格が不安定な状況も追い討ちをかけるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、お客様の低価格志向に対応した販売戦略を維持する一方で、利便性の向上や品揃えの充実等をはじめとした、新たな顧客層の開拓に取り組むことにより、厳しさを増す経営環境に耐え得る収益基盤の確立・強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億17百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は3億69百万円（前年同期比26.3%減）、四半期純利益は1億87百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、お客様目線での売り場作りと価格競争力における優位性を特徴とした店舗運営を継続してまいりましたが、それに加え、クレジットカード決済の開始、大型店舗におけるA T M（現金自動預け払い機）の設置など、お客様の利便性向上の施策を実施し、新たな顧客層の獲得に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、6月に「業務スーパー館林店」（群馬県館林市）、7月に「業務スーパー大曲店」（秋田県大曲市）、8月に「業務スーパー魚津店」（富山県魚津市）及び9月に「業務スーパー仙台一番町店」（仙台市青葉区）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間に始めたテナント方式での精肉売場新設により、品揃えの充実と集客に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145億93百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は業務スーパー新規店舗の出店費用の増加や、電気料金の値上がりによるランニングコストの増加により2億68百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、季節の食材を使用したメニューの開発や、関東地方における営業強化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、猛暑の影響により弁当の需要が低迷したこと、また、節電等の理由により企業が夏季休業日を増やす等の傾向が見られたことから、全体的な受注は苦戦を強いられ、1日当たりの平均販売食数は伸び悩みました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、競合店との価格競争の激化により代理店販売食数は低調に推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より駅弁の受託製造も開始し、工場の生産能力向上に優先的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」73,400食、「こしひかり弁当」6,700食の合計80,100食（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億82百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は原材料価格の上昇及び営業販売の委託料等の増加により1億32百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、外部委託販売員(ヨシケイパートナーレディ)の導入を継続し、営業コースの見直しや人件費の抑制に注力しました。また、お客様からのご要望にお応えした特別販売企画や、新規顧客を対象とした「お試しキャンペーン」などの販売促進活動を行いましたが、受注件数は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億80百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は野菜類の仕入価格上昇の影響により1億58百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

(旅館、その他外食事業)

旅館、その他外食事業につきましては、旅館「海風亭 寺泊 日本海」は隣接県を中心に営業活動の強化を図ってまいりましたが、外壁改修工事により一部客室の眺望に影響が出たことから、来客数は前年同期に比べ減少いたしました。また、「丸源ラーメン」につきましても、夏季メニューによる販売促進活動を強化したものの、猛暑の影響が大きく、来客数は大幅に前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億60百万円(前年同期比9.7%減)、旅館部門における外壁改修工事の影響によりセグメント損失は28百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、139億36百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、89億97百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、49億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ75百万円増加し、8億20百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、3億94百万円(前年同四半期は2億66百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億41百万円、減価償却費2億90百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億18百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億8百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

これは、主に店舗の新設等にかかわる有形固定資産の取得による支出3億65百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、51百万円(前年同四半期は6億38百万円の取得)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億57百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額6億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	960	8.86
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	235	2.17
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	211	1.95
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	185	1.70
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	6,297	58.13

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式988千株(9.12%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,300	98,433	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,433	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	988,900	-	988,900	9.12
計	-	988,900	-	988,900	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	水谷 英二	平成24年 9月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,270	979,246
売掛金	821,782	807,379
商品	1,149,532	1,129,785
原材料	130,554	139,074
その他	440,039	467,092
貸倒引当金	6,582	6,189
流動資産合計	3,580,595	3,516,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,317,023	4,326,752
土地	2,936,951	3,005,441
その他(純額)	583,659	604,388
有形固定資産合計	7,837,634	7,936,581
無形固定資産		
のれん	8,128	6,275
その他	387,611	358,449
無形固定資産合計	395,739	364,724
投資その他の資産		
その他	2,138,563	2,134,127
貸倒引当金	14,336	15,533
投資その他の資産合計	2,124,227	2,118,593
固定資産合計	10,357,601	10,419,899
資産合計	13,938,197	13,936,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,210	2,160,092
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
短期借入金	1,074,628	1,635,435
未払法人税等	183,424	176,270
賞与引当金	187,770	189,818
その他	1,151,534	1,226,190
流動負債合計	5,475,568	5,887,806
固定負債		
長期借入金	2,120,398	1,602,277
役員退職慰労引当金	316,418	332,718
退職給付引当金	17,504	18,748
資産除去債務	421,884	440,178
その他	761,126	716,084
固定負債合計	3,637,331	3,110,005
負債合計	9,112,900	8,997,812

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,441,973	4,574,947
自己株式	751,470	751,504
株主資本合計	4,858,994	4,991,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,697	53,456
その他の包括利益累計額合計	33,697	53,456
純資産合計	4,825,297	4,938,477
負債純資産合計	13,938,197	13,936,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,903,157	20,817,884
売上原価	14,777,529	15,609,443
売上総利益	5,125,627	5,208,441
販売費及び一般管理費	4,663,609	4,863,062
営業利益	462,018	345,379
営業外収益		
受取利息	149	132
受取配当金	7,929	7,929
その他	56,304	39,612
営業外収益合計	64,384	47,674
営業外費用		
支払利息	23,426	22,337
その他	2,487	1,655
営業外費用合計	25,914	23,992
経常利益	500,487	369,060
特別利益		
収用補償金	-	5,552
特別利益合計	-	5,552
特別損失		
固定資産売却損	-	355
固定資産除却損	28,374	6,546
店舗閉鎖損失	-	24,815
災害による損失	30,052	-
その他	2,171	1,647
特別損失合計	60,597	33,365
税金等調整前四半期純利益	439,890	341,247
法人税、住民税及び事業税	73,875	164,044
法人税等調整額	126,936	9,913
法人税等合計	200,812	154,131
少数株主損益調整前四半期純利益	239,077	187,115
少数株主利益	-	-
四半期純利益	239,077	187,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,077	187,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	19,759
その他の包括利益合計	801	19,759
四半期包括利益	239,878	167,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,878	167,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,890	341,247
減価償却費	280,145	290,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	267,820	16,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,335	1,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	804
災害損失引当金の増減額(は減少)	20,095	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,469	2,047
受取利息及び受取配当金	8,079	8,061
支払利息	23,426	22,337
収用補償金	-	5,552
固定資産売却損益(は益)	-	355
固定資産除却損	26,801	3,546
店舗閉鎖損失	-	24,815
賃貸借契約解約損	2,171	1,074
災害損失	30,052	-
売上債権の増減額(は増加)	129,326	13,236
たな卸資産の増減額(は増加)	232,811	10,356
未収入金の増減額(は増加)	17,847	423
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,503	31,954
仕入債務の増減額(は減少)	137,852	218,117
未払消費税等の増減額(は減少)	65,410	45,587
未払費用の増減額(は減少)	7,134	15,767
預り保証金の増減額(は減少)	21,148	11,251
その他の流動負債の増減額(は減少)	71,485	19,666
その他	34,754	32,978
小計	165,364	566,898
利息及び配当金の受取額	8,080	8,062
利息の支払額	25,238	21,847
法人税等の支払額	406,810	170,564
収用補償金の受取額	-	11,500
災害損失の支払額	7,687	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,291	394,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,033	29,612
定期預金の払戻による収入	28,000	29,596
投資有価証券の取得による支出	49	-
有形固定資産の取得による支出	225,747	365,659
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	73,183	19
出資金の払込による支出	524	1,821
敷金及び保証金の差入による支出	38,068	35,299
敷金及び保証金の回収による収入	359	368
その他	-	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,247	408,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	600,000
リース債務の返済による支出	34,124	40,487
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	523,758	557,314
自己株式の取得による支出	247,500	33
配当金の支払額	56,072	53,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,545	51,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,006	66,039
現金及び現金同等物の期首残高	710,207	886,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	745,214	820,442

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,694千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,849千円	2,710千円
給与手当	1,603,179千円	1,623,864千円
賞与引当金繰入額	157,754千円	158,041千円
退職給付費用	31,741千円	33,468千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,980千円	16,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	903,982千円	979,246千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,767千円	158,804千円
現金及び現金同等物	745,214千円	820,442千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,608,560	3,450,873	2,555,408	288,314	19,903,157	-	19,903,157
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,610	70,367	-	427	75,406	75,406	-
計	13,613,171	3,521,241	2,555,408	288,741	19,978,563	75,406	19,903,157
セグメント利益又は損失 ()	304,472	151,391	190,989	6,149	640,704	178,685	462,018

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 178,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,718千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,593,952	3,482,586	2,480,960	260,385	20,817,884	-	20,817,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,138	74,385	-	778	77,302	77,302	-
計	14,596,091	3,556,972	2,480,960	261,163	20,895,187	77,302	20,817,884
セグメント利益又は損失 ()	268,442	132,039	158,666	28,313	530,834	185,455	345,379

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 185,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,833千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ小売事業で1,151千円、弁当給食事業で384千円、宅配事業で68千円増加しており、セグメント損失が旅館、その他外食事業で57千円減少しており、全社費用が32千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	239,077	187,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	239,077	187,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,109	9,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第35期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,142千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。